

# 岸外交評価の再構築

## — 東南アジア開発基金構想の提唱と挫折\* —

保 城 広 至\*\*

### Summary

By analyzing the process of "The Idea of Southeast Asian Development Fund" which was proposed by the Japanese Prime Minister, Kishi Nobusuke in 1957 and broke down at the same year, this article is going to pursue two main objects. First, it will revise the proceeded study of postwar Japanese diplomacy. Secondly, it will illuminate the main factor as to why any regional multinational institution was not formed in Asia in this era. The contents of his proposal were organizing the new multinational institution in this region and requiring United States to fund for it, but letting it be managed by mainly Asian countries.

In the study of Japanese diplomacy after WWII, it has been thought that Kishi carried out the "Autonomous Diplomacy" *vis-à-vis* the US, just as Hatoyama Ichiro did. His diplomatic style was opposed to the one of Yoshida Shigeru and Ikeda Hayato, both of whom have been thought to have adopted the "Collaboration Diplomacy" with the US and to devote themselves to achieve Japanese economic recovery and development. In this line, it has been explained that Kishi's proposal was indispensable for him to accomplish the "Autonomous Diplomacy" *vis-à-vis* the US. At the same time, it has been explained that Kishi tried to establish anti-communist economic community with this proposal because of his strong anti-communism ideology.

Opposed to these views, this article aims to prove that his proposal was part of the "Collaboration Diplomacy" with the US. It emerged from an American ambassador's secret consultation about the economic development of Southeast Asia and Kishi's expectation that American aid policy was changing. Moreover, the proposal was not Kishi's original idea. Those who struggled for Japanese economic recovery and development had always thought of the same kind of idea since the end of WWII. At that time, there were many people who were anxious about the foundation of European Economic Community (EEC) among *Zaikai* and the Ministry of International Trade and Industry (MITI). They proposed their opinion to create a kind of economic community in Asia to counter EEC at Kishi's private conference, which Kishi accepted. This article will also prove that Kishi himself tried to avoid anti-communism rather than to emphasize it.

The main factor that set the contents of this proposal, which would constrain the American voice regardless of the necessity of American cooperation, was the "Asian view"

---

\* 本稿は、2000年12月東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻に提出した修士論文を加筆修正したものである。指導教官である山影進教授と、本稿を掲載するに当たって匿名で査読された2名、特にそのうちのコメントされた査読者に謝意を表す。

\*\* 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（国際関係論コース）博士課程在籍

among the Japanese in this era. It defines vast area including South Asia, Southeast Asia and Japan just as "Asia" and posits Japan on the top of it as a host. Kishi approached "economic development by the Asians for the Asians" and believed this idea would be widely accepted because he had a strong "Asian view".

There was, however, no place to approve the idea of "economic development by the Asians for the Asians". Almost all countries in South and Southeast Asia rejected Kishi's proposal. Moreover, the United States, which at first consulted Kishi about this matter, refused it in the end.

Kishi's idea collapsed because his "Asian view" was far from the real Asian situation. This attitude of Asian countries was the stumbling block for the foundation of a multinational institution in this region.

## 序章：問題の所在と設定

1989年アジア・太平洋経済協力（APEC）会議の設立以後、アジア・太平洋における地域主義に対する関心がにわかに高まりを見せ、その文脈の中で日本と東南アジアの結びつきも膾炙するようになってきた。APECが華々しいデビューを飾ったためそれ以前の出来事は看過されがちであるが、日本において、自国と東南アジアを経済的に結びつける地域主義構想は常に底流として存続してきたのである。本稿で取り上げる、1957年に岸信介首相が提唱した“東南アジア開発基金構想”<sup>1</sup>は、そのような地域主義構想を日本がイニシアティブをとって直接アジア諸国、アメリカに打診した戦後初の試みであった。その提唱と挫折のプロセスを追うことによって、①岸が同構想を提唱したのはなぜか②アジアで多国間機関を新設するという同構想の性格を決定した要因は何か③それが挫折したのはなぜか、という問いに明確な解答を与える。それによって、戦後日本外交史研究では対米自主と位置づけられてきた岸外交の通説的理解を修正し、この時期アジアにおいて地域的な多国間機関の創設がかなわなかった一要因を明らかにすることが本稿の目的である。

### 第1節：東南アジア開発基金構想の骨子

1957年に岸信介の提唱した東南アジア開発基金の骨子は以下のようなものであった<sup>2</sup>。

一、コロンボ・プラン加盟国18カ国<sup>3</sup>を基本的な

構成国とする。

- 一、初年度の基金は5億ドル程度とし<sup>4</sup>、毎年基金を増加していく。
- 一、理事会と事務局長を置く。理事会は政策決定機関であり、理事は基金参加国がその出資額に応じて派遣する。ただし、理事会において各加盟国の行使し得る投票の数は、アジア諸国については全体の3分の1を超えない範囲において各国平等に、出資国については出資額に応じた投票数（但し一国の投票数は出資国に割り当てられた投票数の2分の1を超えることはできないこととし、又アジア諸国のうち出資を行ったものにはアジア各国の有する権利に、出資割りによる権利を加算しうることとする）を認めるものとする。
- 一、経済開発のため、通常の金利では収支償わない政府の公共事業などに長期資金を低利で融資する<sup>5</sup>。

つまり、アジアのための地域的な多国間援助機関をつくり、主にアメリカに資金出資を求め、アジア諸国が運営していくという性格であった。その文言を検討すると読みとれるのが、アジア諸国はもともと平等に理事の投票資格を得ている上に、出資国はさらにその出資額分だけ投票数を加算されるという内容である。当時アジアで出資する可能性のある国が日本のみであったという状況や、資金のほとんどをアメリカに頼みとしながらその発言権を抑えるという点を考えると、日本にとって好都合な内容だったと言えるだろう。さらにこの構想が提唱されるに至るプロセスを追うことに

よって、この構想がアジア諸国というよりも日本の経済発展のためのものであることが明らかになるだろう。

指摘すべきは、この構想の対象国がコロンボ・プラン加盟国というように、“東南アジア”開発基金とは言うものの、そこには“南アジア”の国々も含まれていたことである。この時期の日本にとって“東南アジア”は、今で言う東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国のみに限定されるのではなく、インド、パキスタンなどの“南アジア”をも包含する地域概念であった。本稿においても何ら断りが無い限り、“東南アジア”地域は当時において、今で言う南アジアと東南アジア諸国を含む広範囲の地域を意味している。また単に“アジア”と言うときは、その東南アジア地域に日本のみを含めた範囲を指すことにする。

## 第2節：日本外交史の定説と先行研究批判

従来、この構想を扱った先行研究は寡少だったが、近年岸の東南アジア訪問関係の外務省資料が公開され、それを土台とした研究が徐々に出始めてきている<sup>6</sup>。しかしそれら資料が公開された後ですら、この構想がなぜ、どのような経緯で岸によって打ち出されたのかといった、日本側の政策決定過程を扱った研究は皆無である。それゆえ、アメリカ側の文脈は一次資料を駆使した実証研究によってほぼ正確な記述がなされているのに対し<sup>7</sup>、日本側のそれは誤った解釈が与えられてきており、未だ改められていない。本稿で明らかにするように、この構想の出現過程を追わない限り、その性格を理解することはできない。

戦後日本外交史研究における岸外交の一般的な位置づけは以下のようなものである。それは、対米協調を堅持し、経済発展に邁進した吉田茂、池田勇人に対し、鳩山一郎と同じく対米自主外交を掲げ、安保改訂に尽力し、中国など対外関係にも独自の路線を打ち出したと見なされる姿勢である<sup>8</sup>。このように、首相の米国に対する個人的態度がその時代の日本外交の性格を決定し、彼らの交代と共に以前との連続性は途絶え、新たな外交政策が新首相によって掲げられるというのが、従来の日

本外交のイメージであった。しかし、このような日本外交の解釈は、英米両国の一次資料に基づいた最近の緻密な実証研究によって修正されつつある。すなわち、鳩山、岸の“対米自主”という姿勢は、あくまで国内政治を顧みなかった吉田外交を反面教師とした、国内用のレトリックに過ぎなかったという見解である。中国政策は吉田以降一貫したものであったし<sup>9</sup>、日米安保改訂も、岸が当初から全面改定を言い出したのではなく、アメリカがイニシアティブを取った結果だという仮説が提示されている<sup>10</sup>。

岸の対米自主外交のイメージは、東南アジア開発基金構想についてもそのまま適用される。すなわち、吉田が提唱したアジア・マーシャルプラン構想は日米協調の一環であったのに対し、岸の構想はアジアの盟主になることによってアメリカと対等の立場に立とうとした、という位置づけである<sup>11</sup>。この説は、以下のような岸の回顧録での発言から引き出されてきたものである。

「アジアにおける日本の地位をつくり上げる、すなわちアジアの中心は日本であることを浮き彫りにさせることが、アイクに会って日米関係に対等なものに改めようと交渉する私の立場を強化することになる。」<sup>12</sup>

「この構想が実現すると、東南アジアにおける日本の主導権が確立する。ということは、東南アジアにおける中共、ソ連の影響力を排除し、自由主義陣営の立場が強化されることになる。もちろん日本の産業界も潤うだろうが、それ以上に日本の世界政策としてとらえるべきである。」<sup>13</sup>

「東南アジアを先に回って、アメリカと交渉する場合に、孤立した日本ということではなしに、アジアを代表する日本にならなければいけない。」<sup>14</sup>

「対米自主外交」を、アメリカとの距離を保ち、自国の利益を追求していく自発的な外交路線と定義するならば、これらの一連の発言はまさしくそれに他ならない。しかしながら、アメリカに資金を依存しながら対米自主外交を推進するというのは、矛盾した行為であろう。20年後の回想をそのまま鵜呑みにすることは避けなければならない。第2章で明らかにするように、岸がこの構想を提示するに至った背景には、実はアメリカの内密な

打診があったのである。すなわち、この構想は対米協調が不可欠の前提であった。かつ、そのような構想は岸独自のものではなく、日本経済の復興と発展を目指した人々が戦後一貫して訴え続けてきたものであり、岸構想はその流れの中流に位置するに過ぎなかったのである。このように、岸外交の一般的な解釈である対米自主外交のイメージからは、岸が自らの構想を提唱した原因を正しく導き出せないのである。

本稿において、従来対米自主と位置づけられてきた、岸による東南アジア外交に対する通説の修正を試みる。それを近年の中国政策、安保改訂の研究に加えることによって、我々は岸外交に対する評価の根本的な転換を迫られることになるだろう。

また、もう一つのこの構想についての解釈として、岸が強い反共性を有していたため、アジア地域に反共経済圏を確立しようとしたという説がある<sup>15</sup>。しかし反共経済圏を形成するつもりならば、アメリカの影響力を削ごうとする必要はなかったはずである。岸がこの構想に求めたのは、後述するように日本の経済進出をこの地域に拡大するためであったが、むしろそのために反共性を前面に出すのを避けたと言える。そこが反共外交を積極的に推進した吉田のアジア・マーシャルプラン構想と根本的に異なっていた点である<sup>16</sup>。岸が自らの構想を正当化するために持ち出してきたのは、“アジアによるアジアのための経済開発”というアプローチだった。しかしその言葉自体は聞こえが良いが、その深層には岸を中心としてこの構想出現に関与した人々による楽観的なアジア観が横たわっていた。すなわち日本をアジアの盟主と捉え、東南アジアの経済開発は欧米よりも日本こそがやるにふさわしいという認識であり、日本は東南アジアの代弁者たろうとした。それ故に彼らは、アメリカが表に立つのは好ましくなく、アジア（実質的には日本）が運営する多国間機構の創設を訴えたのだった。この構想が東南アジア諸国に受け入れられることを、彼らは極めて楽観視していたのである。

しかしながら、このような日本の政策決定者のアジア観は、実在のアジアとはかけ離れたものだっ

た。日本に内密に打診したアメリカ側は、アジア経済統合に関する研究を独自に進めていた。アメリカは、結局この地域での多国間機構の創設は困難であるというアジアの現状を正確に捉えており、それゆえこの構想は拒否されるに至るのであった<sup>17</sup>。

以上のことを、この構想の変遷を追うことによって実証していこう。

## 第1章：東南アジア開発基金構想提唱に至る背景

### 第1節：“日米経済協力の一環としての東南アジア開発” —戦後日本の底流として

戦前の日本にとってのアジアとは、圧倒的に大陸のことであった<sup>18</sup>。しかし戦後、満州と朝鮮半島を失った日本は、繊維製品その他の工業製品需要市場と食料・原料供給源を大陸以外の地域へと求めて行かざるを得なかった。朝鮮戦争以後、中国との貿易は日本の歴代政権による政経分離政策の努力にも関わらず、対中国輸出統制委員会（CHINCOM）により厳しく制限されており、また中国と韓国両国の反日感情も手伝って、大陸は戦前のように十分な日本の市場となり得なかった。このような国際環境から、コストの高い北米市場のみに依存してはられない日本が東南アジア開発に意欲を示したのは当然であり、そのための資金をアメリカに仰ぐことになる。このように、“日米経済協力の一環としての東南アジア開発”というスローガンの下、アメリカの資金と日本の技術を結びつけることによって、戦後失われた日本の市場を東南アジアに求める構想は既に敗戦直後から外務省や経済安定本部によって温められていた<sup>19</sup>。それは日本が独立を果たした後も、底流として存在することになる。しかしながらこのアプローチに対してアメリカは、一貫して援助の約束を拒み続けるのである。

たとえば、軍備問題に焦点を当てて論じられることが多い、1953年10月の池田・ロバートソン

会談はその一例であった。この会談で池田勇人自由党政務調査会長は、東南アジア諸国に対するアメリカの援助を賠償支払いと結合させることや、日本と東南アジア各国との共同事業開発についてアメリカの援助を期待したのである。これに対しアメリカ側は個々のケースについて具体案がある場合は十分協力すると繰り返したが、何ら実質的な約束は与えなかった<sup>20</sup>。

1954年に吉田茂首相が外遊で打ち出し、しばしば岸構想と比較される“アジア・マーシャルプラン”構想もその一つである。吉田は米国ナショナル・プレス・クラブの壇上に立ち、東南アジアへ浸透する恐れのある中国の脅威を喚起した。吉田は、現在東南アジア自由諸国への援助総額である年間4億ドルは、「中共」と対抗していくのに必要な10分の1に過ぎないと言う。東南アジアが自由主義国の一員として生き残るためには、我々各国政府や国際金融機関を通じて資金供給を大幅に増大させなければならないと声高に訴えたのである<sup>21</sup>。しかし、末期状態にある吉田政権をすでに見限っていた国務省は、吉田に対してはいかなる関与もしない方針にあった。このような巨額の資金を融通することはできないのみならず、たとえ少額でも吉田の言うような効果を上げるのは苦心を要するものであると、その訴えを峻拒するのである<sup>22</sup>。

1955年鳩山内閣の重光葵外相が、民主党幹事長だった岸や農林相の河野一郎らと訪米した際にも、東南アジア開発のため米国の援助を要請する。重光は同年新たに計上された“アジア経済開発のための大統領特別基金（後述）”から日本に対する配慮を訴えるが、アメリカからは何の言質も取ることができなかった<sup>23</sup>。

翌年の1956年3月に一万田尚登蔵相が提唱した“アジア開発金融機関”構想も、同じ路線上に位置していると言えるが、①アジア諸国のナショナリズムに配慮する必要がある②急速な近代化政策は統制主義に陥る危険がある③経済援助にあたってアジアに対する理解がこれまで十分でなかった、などに留意して、アジア諸国の経済開発のために必要な資金の低利、長期の融資、技術援助などを行う機関を新たに設立する、という点で従来のも

のとは趣旨が異なる。この構想は、同年2月末に来日中であったジョンストン（Johnston, Eric）国際開発顧問団（IDAB）団長の発言に触発されて高まったものである。ジョンストンは、東南アジア諸国の経済開発において日本が指導的立場に立つべきで、そのために投資金融機関を設立すべきであると発表した<sup>24</sup>。これを受けた形で一万田が上記の構想を提起したのであるが、その資本金にアメリカの出資が見込まれていた<sup>25</sup>。一万田はその年の3月と9月に、ダレス（Dulles, John Foster）国務長官やホリスター（Hollister, John）国際協力局（ICA）局長などにこの構想を示したが、アメリカ側の反応は従来のもとは何ら変わりはなく、その訴えは退けられたのである<sup>26</sup>。

以上のように、東南アジア開発にアメリカの援助を求める試みは独立後から存続し、そしてことごとくアメリカの拒否によって挫折してきた。岸の打ち出した東南アジア開発基金構想も、その例外ではなかったわけである。ただ、吉田政権時に強調された“日米経済協力の一環としての東南アジア開発”は、徐々にその針路を変えていくことになる。新たに湧き出したもう一つの流れが次第に勢いを増してくるからである。すなわち、“アジアによるアジアのための経済開発”という流れである。

## 第2節：“アジアによるアジアのための経済開発” —もう一つの底流

戦後独立を果たした日本は、単なる原料供給源、商品需要市場として位置づけていた東南アジアについて再考を迫られることとなる。例えば、1952年に経済安定本部の大来佐武郎と原覺天がすでに、従来我々はアジア諸国を外部から、自分たちの必要性という観点から眺めており、彼らを内面から理解することに努力し、問題の解決に協力するという立場をとるのでなければ、彼我の間に真実の友好関係をつくりあげることは難しいだろうという認識を示している<sup>27</sup>。1954年にアジア問題調査会を吸収して発足したアジア協会の初代会長を務めた藤山愛一郎（日本商工会議所会頭）も、一時その存在を忘れ去っていた観がある東南アジアの国々とは、深き理解と相互の友情と信頼を基礎と

して協力を行ってゆかねばならないと、大来らと同様の所見を述べている<sup>28</sup>。“アジアによるアジアのための経済開発”が謳われ始めたのである。

しかし、そのような快い響きのスローガンの奥には、もう一つの深層心理が潜んでいたのである。それは、まず、日本・東南アジア・南アジア諸国を含めた広大な地域を、西洋の対置概念としての“アジア”と一括りにする。そして日本をその中の盟主と位置づけ、東南アジア諸国の経済開発は、植民地主義の残滓が未だ生々しい欧米ではなく、同じアジアの先進国である日本がやるに相応しい地位にあると信じて疑わなかった心理である。岸をはじめ、岸の政敵であった村松謙三（後述）などの自民党議員<sup>29</sup>や財界人の多くがこのようなアジア観を共有していたと言える。経団連の座談会などで知れる財界人の考えは、まず東南アジア諸国は経済建設について何もわかっていないので誠意をもって教えてやる必要があるということ、また米国の開発援助は政治的なねらいがあり、東南アジア諸国にとって本当の利益なるのかどうか疑問であること、資金についても日本が親切にこれらの国の面倒をみてやろうということになれば、アメリカもある程度安心して金を出さだろうといった楽観的なものが大勢を占めていた<sup>30</sup>。第2章で述べる経済外交懇談会という、岸構想に重要な影響を及ぼすことになる諮問機関の出席者は、主にこれら贖罪意識の希薄な財界人だったのである。

“アジアによるアジアのための経済開発”を掲げるものの中にも、アジアの多様性を認め、アジアを外から見下ろすのではなく、主体的に関わり合うことを主張する立場も存在した。例えば、先に挙げた大来、原はこの立場をとっていたと思われる<sup>31</sup>。さらに経済開発の文脈とは離れるが、同時代の中国文学研究者であった竹内好は、日本をアジアの盟主と見なす岸や外務省のアジア観を「古くから流れる感情」<sup>32</sup>、すなわち旧態依然とした戦前からの継続に他ならないものだと批判する。竹内が求めたものは、アジアの一員として、アジアに責任を負う姿勢であった。また梅棹忠夫が“文明の生態史観”などの一連の論文を発表したのもこの頃である。彼はその中で、日本は他のアジアの途上国よりはむしろ西欧に近く、インドも

東洋というより「中洋」とでも呼ぶべき地域であり、アジアの同一性を強調するのは「一種の外交的フィクションである」と言う。その虚構を支えているのは、東南アジアに対する無知であると梅棹は断じるのである<sup>33</sup>。

しかしながら、後者のような見解は傍流であった。主流派は「忘れ去られていた」東南アジアを想起したものの、それは再び経済的な南進を開始することに他ならなかった。先に述べた一万田の“アジア開発金融機関”構想も、このような主流派の発想から浮上したものであった。ここでは一応、アジア諸国のナショナリズムに配慮し、理解することが謳われている。しかし日本が東南アジアの経済開発に乗り出す事に対して、或いはアジアを一つにまとめて新たな多国間機構を形成する可能性に対しては、何ら疑問符を附してはいなかったのである<sup>34</sup>。

そして岸のアジア観は、まさに前者のそれであった。節を改めて、岸信介のアジア観を論じてみよう。

### 第3節：岸信介のアジア観

岸はなぜアメリカの資金を日本が運用すべきかを以下のように説明する。「・・・アメリカに対しましても、アジアの問題については、指導するとかなんとかというようなことを言うわけではありませんが、少なくとも日本の考えがアジアを理解し、アジアをほんとうによくする上においては一段すぐれて」<sup>35</sup>おり、「これらの国々の経済的基盤を強化することは、日本のアジアにおける地位から見まして当然やるべきことであり、私はまたやるのにふさわしい地位にあると考えて」<sup>36</sup>いる。さらに、「アジア問題の処理については、米国はわが国に学ぶべき多くのものがある筈である・・・ここに日米共同協力の原則を主張する根拠がある」<sup>37</sup>のである。岸は、米国大使マッカーサー（MacArthur, Douglas A. II）に対しても「おそらく共産主義のプロパガンダのために、アジアの途上国側は一国からの援助に対して懐疑的で、アメリカの誠意を適切に理解できていない」、それゆえ「この問題（東南アジア諸国の懸念 一引用者注）を解決するためには、多国間機構をつく

ることが必要である』<sup>38</sup>と力説するのである。後にアジア主義者と呼ばれるようになる岸の、アジア指向の思想形成の原点は大学時代にあった。東京帝国大学法学部の学生だった岸が最も思想的に影響を受けたのは大川周明、北一輝らであった<sup>39</sup>。原彬久は「岸のなかに理論的に構築されつつあった北一輝の国家主義、すなわち国内改造論と対外膨張論とを一体化させた国家社会主義は、同時に大川のアジア主義によってさらに肉付けされていった・・・なぜなら、岸が北一輝の抱く対外膨張論の対象を『アジア』にみてとったのは、大川の大アジア主義によるところ大であったし、その『アジア』への自意識を思想的に正当化したのも、やはり大川を経由したからである』<sup>40</sup>と岸の思想形成を鋭く分析している。

商工省時代に岸は満州国産業部次長として満州開発5カ年計画を立案、満州重工業を設立するなどその建国に深く関与したが、その自身の満州行き基礎には大川の大アジア主義があったことを認めている<sup>41</sup>。また、そのアジア観は戦後A級戦犯として巣鴨に収容され、幽囚の日々を経たあとも、「おそらく断絶はない」し「一貫している」と断言する<sup>42</sup>。岸は「東南アジアを歴訪してそのつど満州国のことを思い起こし、東南アジアにかつて潰えた夢である満州国を投影するのである。

指摘すべきは、岸のアジア観は戦前のアジア主義とは同一ではないという点である。なぜならば戦前のアジア主義は、欧米に対するカウンター・イデオロギーの様相が強く出ていたが、戦後における岸のそれは反欧米という意識は全く見られないからである。岸は巣鴨時代こそ反米的な手記を記しているものの<sup>43</sup>、政界に復帰してからは日米関係を重視し、非常に親米的であった。またアメリカも、有能な政治指導者である岸に対して高い評価を与えている<sup>44</sup>。このように、戦後岸のアジア観は、大川の大アジア主義をそのまま受け継いだのではなく、反欧米としてのイデオロギーが抜け落ち、アジアの中での盟主意識はそのまま残った形で「一貫」していたのである。これが岸信介における戦前の“アジア主義”と戦後の“アジア観”の相違であった。

#### 第4節：南アジア市場の重要性

序章で触れたように、この時期の日本にとって“東南アジア”とは、南アジアをも含む地域概念であった。そしてその中でも、当時の日本、岸にとって最も重要視すべき資源供給市場は、“南アジア”だったのである。

鉄鉱石、石炭などの一次産品を戦前中国に依存していた日本は、新たな供給源を開拓する必要性に迫られていた。特に鉄鉱石の80%は欧米に依存しており、フィリピンやマラヤからは戦前から継続して鉄鉱石を輸入していたが、品位の低下や埋蔵量が限界であるという認識が、岸、通産省、鉄鋼業界に共通してなされている<sup>45</sup>。そこで鉄鋼業界が目をつけたのが、良質な鉄鉱石が埋蔵されているインドだったのである<sup>47</sup>。

賠償汚職などをめぐる黒い疑惑が絶えずまわりつき、「政治は力であり、金だ」<sup>48</sup>と公言してはばからない岸は、長州閥、一高、東大、商工省時代に培った人脈により資金源としての財界と強い繋がりを持っていた。藤山愛一郎、植村甲五郎（経団連副会長）との結びつきの他に、戦前の商工省時代に日鉄合同を推進し、鉄鋼業界の育成に尽力した岸は、この方面に広い人脈を持っていたと言われている<sup>49</sup>。岸との結びつきを指摘される人物として、永野重雄（富士製鉄社長）や小島新一（八幡製鉄社長）などが挙げられる<sup>50</sup>。もちろん、基幹産業の一つである鉄鋼業を政府が重要視するのは当然であり、岸が巣鴨で快々たる日々を過ごしていた時から、すでに政府は石炭や鉄鋼産業に対して合理化を推進し、重点的に投資を行っていた<sup>51</sup>。それに加えて先に述べた関係から、岸にとっていっそう鉄鋼業界の意向は無視できなかったはずである。事実小島は、東南アジア訪問前の岸と公式に会見し、インドの鉄鉱石開発を促進するよう、インド政府に働きかけることを岸に要請している<sup>52</sup>。また、衆院外務委員会の答弁やマッカーサー大使との予備会談などで、岸が東南アジア開発について言及するとき必ず挙げる例はインドの鉄鉱石開発であった。

岸は後に「この構想は米国からできるだけの資金を引き出して東南アジアにばらまこうというも

ので、米国が直接やれば民族感情を刺激するから、同じアジアの一員である日本を通じて行うところがミソなのである<sup>53</sup>と回想する。その発言は、今の我々にしてみれば奇妙に響く。大東亜共栄圏の旗印の下、狭義の東南アジア諸国を軍事的に占領したのは日本に他ならないのであるから。岸が楽天的なアジア観を内在させていたことは先に述べたが、例えばフィリピンの反日感情の強さは、自分の訪問によっても変化はなかったという認識を示しており<sup>54</sup>、決して過去の負債を狭義の東南アジアからは払拭したものと考えていたわけではなかった。そこに“南アジア”を強調することによって、一つの解答が得られる。すなわち、岸が経済開発に最も乗り気だったのはインドであり、この構想の中心に据えられていたのも、中立主義を掲げているインドを含む南アジア諸国とインドネシア<sup>55</sup>だった。これら諸国の対日感情は欧米に比較して良好であると岸は考えていたからこそ、何の迷いもなしにこの構想を推進したと考えることができる。

## 第5節：アメリカの地域主義構想と東南アジア

日本と東南アジアを経済的に結びつける意図を有していたのは何も日本だけではない。講和後日本を西側陣営にとどめておく必要に迫られていたアメリカは、日本が中国へと傾き、共産ブロックに取り込まれることを防ぐという政治的意図から、東南アジアと日本を経済的に結びつけようと腐心することになる<sup>56</sup>。しかし第1節で概観したように、アメリカは日本による東南アジアへの援助要請を一貫して拒否し続けてきた。

20年ぶりに共和党政権を復活させたアイゼンハワー（Eisenhower, Dwight D.）大統領は、経済開発はアメリカの援助よりも貿易の拡大と民間投資の増大といった自助努力で行われるべきだという財政保守主義者であり、途上国の援助に消極的であった。それが日本の援助要請を一貫して拒否し続ける重要な要因の一つだった<sup>57</sup>。しかし、アイゼンハワー政権内部において援助削減は決して一致した態度ではなく、スタッセン（Stassen, Harold）対外活動局（FOA）長官はアジアへの

対外援助拡大を訴え続けていた。スタッセンは1954年、日本が正式加盟することになるオタワで開かれたコロombo・プラン会議で、多国間の新たな地域的経済機構の設置とアメリカの援助計画を発表した<sup>58</sup>。それを受けた形でアジア経済政策委員会が設立され、翌年1月に2億ドルを“アジア経済開発のための大統領特別基金”として計上することが決定されたのである。結局、これはアメリカ国内で財政保守主義者からの批判が高まり、議会によって1億ドルに減額され、次の年は削除されるという憂き目に会うが、この試みはアジア地域での多国間機関設立への試金石でもあった。なぜなら、アジア諸国自身がこの問題について話し合うために翌年の5月、インドの招請によってシムラでコロombo・プラン加盟国による会議が開かれることになり、東南アジア諸国の態度が明確にされたからである。すなわち、ビルマとセイロンが欠席し<sup>59</sup>、タイ、フィリピンとインドネシアも出席はしたがほとんど発言せず、パキスタンが明確に反対した。アジア諸国は欧州と異なり、欧州経済協力機構（OEEC）のような地域的組織をつくっても、各国の早急な経済発展は望めそうもないどころか自国の経済開発計画が損なわれる、という理由で地域経済協力案は退けられた。コロombo・プランに事務局を置く必要もなく、経済協力は二国間で行うのが好ましいというのが一致した見解だった。大多数の国が、域内貿易の増大よりも自国の生産力上昇に優先権を与えていたのである<sup>60</sup>。一ヶ月前に鮮明な印象を見つけたバンドン会議でも、各国の不協和音は克服しがたいものであった<sup>61</sup>。さらにこのシムラ会議では、アジア諸国相互間の猜疑心、警戒心、自国内問題から、現実のアジア地域的協力がいかに多くの困難に満ちているかが明らかになったのである。

この会議に出席した大来は、この会議によって、アジア諸国が共同で経済開発をすすめていくには、未だその期が充分熟していないことが明らかになり、これをあまり性急に追求すべきではない、という所感を述べている<sup>62</sup>。このように東南アジア諸国の明確な反対から、スタッセン構想は挫折に終わったのである。



## 第2章：東南アジア開発基金構想の出現プロセス

### 第1節：アイゼンハワー政権における援助政策の転換

前章で概観したように、アイゼンハワー政権の一期目は基本的に対外援助に対して消極的であったが、二期目の最初の年である1957年になると援助政策の転換が見られるようになる。具体的には、開発借款基金（DLF）が5月に創設され、ソフトローンによる途上国開発への融資・債務保証がおこなわれるようになったこと、軍事援助から経済援助へと重点が移行したことが挙げられる。このように、カウフマンの言葉を借りればアメリカの援助政策は、「援助より貿易（Trade not Aid）」から、「援助も貿易も（Trade and Aid）」へと転換するのである<sup>65</sup>。

この移行期にアメリカでは、議会、ホワイトハウス両者に援助政策の大幅な再検討のために様々な委員会が設けられることになる。議会は上院下院ともに援助のための特別委員会を創設し、大統領も米国鉄鋼協会会長だったフェアレス（Fairless, Benjamin）、IDAB団長のジョンストンを委員長とする新たな諮問委員会をつくり、援助政策見直しを要請する<sup>66</sup>。

また、この当時のアメリカ援助政策の重要な動きとして、ドッジ（Dodge, Joseph）の後任として1956年7月に対外経済政策委員会（CFEP）の議長に就任したランドール（Randall, Clarence）の地域主義構想が挙げられる<sup>67</sup>。ランドールは各国の経済事情視察のため、同年12月に極東と（狭義の）東南アジアを歴訪した。彼はそこで、アジア諸国は今こそ米国に頼らずに各国がおのおのの経済的脆弱性を自ら同士で補完するため、多国間の地域経済会議をつくるべきだという報告書を提出する。資金にはアジア経済開発のための大統領特別基金や、日本の賠償などが想定されており、中心的な役割を期待されたのはフィリピンであった。日本はその会議に必要不可欠であるが、東南アジア諸国の反日感情が未だ記憶の中に生々しく

残存しているために、日本のリーダーシップは各国の警戒心を惹起するとランドールは判断したのである<sup>68</sup>。

ランドールの要請を受け、5月にヤング（Young, Kenneth T. Jr.）を委員長とする、国務省、商務省、財務省、農務省、ICAの代表者10人からなる省際委員会が新たに設けられる<sup>67</sup>。この委員会の目的は、「アジア地域経済開発と協力に関する委員会」という名が示すとおり、アジアにおいて新たな地域経済協力の可能性を研究することであった。そしてこのヤング委員会が、後に岸構想の運命を決定することになるのである。

### 第2節：アメリカの打診

鳩山内閣の後を受け、激しい自民党総裁選挙に勝利した石橋湛山が首相に就任したのは1956年12月である。総裁公選の決選投票において7票差で破れた岸は外相に就任した。翌年1月24日に石橋が肺炎で倒れると、31日に岸は首相代理に指名され、病状が好転しなかった石橋は2月23日に総辞職することになる。岸はその2日後に国会で首班に指名され、3月21日の党大会で正式に第三代自民党総裁に選出される。7月に内閣改造が行われて藤山愛一郎が外相に就任するまで、岸は首相と外相を兼任することになる。

1957年2月4日、日本問題についての国務省会議がダレス、大使就任直前のマッカーサー二世らが出席して開かれた。ここでは、前述のランドール報告についての協議が行われ、アジア経済会議創設の実現性には疑問を呈しているものの、とりあえずランドール構想は是認された。そして日本政府が今まで同様の構想を訴え続けてきたという事実を鑑み、近日マッカーサーが日本に着任するので、彼が東京大使館の経済顧問であるウェーリング（Frank A. Waring）と協力して日本政府に非公式かつ内密に接近し、とりあえず日本から情報を得るという結論に達したのである<sup>68</sup>。

この決定を受けて、15日に着任したマッカーサー大使は19日夕方に初めて岸を訪問し、その日のうち早々に国務省会議での決定事項を伝えた。そこで大使は、この分野で我々は共同で建設的な行動をとる可能性があり、これは自分の個人的な見解

であると断りながら、「この分野でのイニシアティブは米国よりもアジア諸国（Asians）から出てくるのが重要だ」と打ち明けたのである。岸がこの計画を歓迎したことは言うまでもない。喜んでマッカーサー大使の要求に応えることを約束したのである<sup>69</sup>。

マッカーサーの個人的発言が岸に及ぼした影響は大きかったと言わねばならない。確かに大使は、この問題のイニシアティブは「アジア諸国」がとるのが良いと、直接「日本」と明言することは慎重に避けている。しかし日本がアジアの盟主であると自任する岸にしてみれば、日本を置いて他に経済開発のリーダーシップをとる国などないはずである。先述のように、ランドールは日本のイニシアティブに対して否定的だった。しかし、アジア地域経済協力構想がマッカーサーを経て岸に伝わった時点で、ランドールの警告は完全に抜け落ちてしまっていたのである。岸が自らの構想を披露した時、ランドールの胸中は如何なるものだったのだろうか。

ウェーリングと協議するために任命された人物は外務省の湯川盛夫経済局長と千葉皓欧米局長であった。3月3日にマッカーサーがダレスに送った電文によると、その時点で外務省は具体的な地域的アプローチを何ら有していなかった。彼らは過去の負債を未だ背負っているこの地域において、自らがイニシアティブをとることで東南アジア諸国が危惧の念を抱くことに憂慮していた。またその一方で、アメリカが過去に吉田、一万田らの提案を拒否し続けてきたことに対する失望感が大きく、アメリカの支援が得られるということが明確になり、途上国の懸念が払拭されるまでは自ら地域的な開発計画を立てることに尻込みしている様子だった。マッカーサーの印象では、日本側は二国間でプロジェクトごとに日米共同で開発を行うのが最も堅実であると信じていたようである<sup>70</sup>。

もう一つ、アメリカの援助政策転換が日本に及ぼした影響として、フェアレス、ジョンストン両委員会報告を挙げておかなければならない。フェアレス委員会のメンバーは2月に来日し、外相だった岸、蔵相の池田、通産相の水田三喜男らと会見している。この委員会は3月5日に報告書を公表

したが、数十ページにもわたるその中で「われわれは、アジアと南アフリカに（欧州と一引用者注）同様な大市場樹立の見込みが有力であると信じている。・・・このような広域経済圏の発展は、アメリカの外交政策の主たる目的でなければならない<sup>71</sup>」という一文が含まれていた。実際にはフェアレス報告は、援助拡大を制限し、各地域の自助努力に任せる方針を採ったことや、被援助国をアメリカの集団安全保障システムに参加している国に限定していたといった理由により政府内では評判が悪く、採用されなかった<sup>72</sup>。しかし、この一文が日本に与えたインパクトは誠に大きかったのである。各新聞は、この指摘がこの報告の金看板であると言わんばかりに大々的に取り上げたし<sup>73</sup>、アジア協会の分析においても、この部分が「第一に注目される」<sup>74</sup>と述べられている。

ジョンストン報告はその3日後に提出された。そこでは途上国を共産主義に追いやらないためにも、軍事援助よりも経済援助の方が望ましいと指摘し、新たな国際開発基金を設置してICAを通じて運営されるべきであると提案している<sup>75</sup>。フェアレス報告と異なり、ジョンストン報告は国務省に好意的に受け入れられ、提言どおり5月にDLFが創設されるのである<sup>76</sup>。

日本内では、これらマッカーサー大使の提案や、フェアレス、ジョンストン報告という一連の動きから、アメリカの援助施策が転換期にあり、日本もその恩恵にあずかることができると判断したことは想像に難くない。「・・・フェアレス調査団あたりも充分考え、これまでのアメリカのやり方が効果的であったかどうかを検討している。その意味ではアメリカは今反省期に入っている<sup>77</sup>」という岸の発言はこれを裏付けている。1月末に開かれたアジア・太平洋地域公館長会議で同地域を日本外交の中心に据え、経済協力を推進する姿勢を打ち出していた岸だが<sup>78</sup>、2月に来日したフェアレスと行った会談では、賠償をアメリカの資金によって効果的に活用する以外の考えは有していなかった<sup>79</sup>。加えて、前述のマッカーサー報告によれば3月初旬の時点ですら、外務省内では多国間機構をつくることには否定的だったのである。

岸は4月17日に自らの構想をマッカーサーに提

起するのだが（後述）、それまでの一ヶ月半の間に、どのような動きがあったのだろうか、節を改めて論じることしよう。

### 第3節：岸と財界の収斂 — 経済外交懇談会

1957年3月、岸は強力な経済外交を推進するため、新しく外務省の諮問機関として“経済外交懇談会”を設置することを決定したと発表する。3月15日に、植村甲午郎、藤山愛一郎、高碓達之助、高杉晋一や一万田尚登など17人の政・財界人が外務省に招かれ、初会合が開かれた<sup>80</sup>。この懇談会は、その主なテーマが東南アジアの経済開発に絞られていたことから判断して、岸が財界の意見を東南アジア経済外交の指針に据えようと考え、創設されたことはほぼ間違いない。

第一回会合では、欧州共同市場と欧州原子力共同体の問題が取り上げられた。この年の3月末に欧州では共同市場のためのローマ条約が締結される予定だったが、未だ発足していない欧州経済共同体（EEC）とそれが東南アジア経済に及ぼす影響に対して、参加者の懸念が大きいことが見受けられる。加えて東南アジア諸国の経済開発に米国の資金をあてにしていることは窺えるが、それは多国間より個別でやったほうが好ましいというのが一致した空気だったようである<sup>81</sup>。前年の一万田構想の挫折を受け、財界では同じような多国間の基金創設の可能性に悲観的だったのだろう。あるいは外務省の面々が議論をその方向に誘導したのかもしれない。

しかし、その空気は約半月後の28日に開かれた第二回経済外交懇談会で変化することになる。前回会合においてアジアでは個別で経済協力を行うほうが好ましいと表明していた参加者が、欧州共同市場に対処する意味で東南アジアにも地域的な共同市場のようなものを設けた方がよいのではないか、という意見に一転したのである<sup>82</sup>。わずか13日という短期間で何が変化したのだろうか。

残念ながら、この方向転換を検証するには材料があまりにも乏しいため、その原因は推測の域を出ない。第一回会合との違いは、第二回会合では松村謙三が報告したこと、新たな参加者が5人加

わったことである。松村は中東、東南アジア諸国を巡り、それら諸国の対日感情が非常に良い原因として、「彼らが大体独立できたことは、やはり・・・大東亜戦争の結果」であると言う。そして、東南アジアの経済再建については、「元の西欧だのアメリカなどの資本によるのでは、また元通り大資本に搾取されることになる」ので、「日本の技術、経済資本の援助を仰ぎたいということ、大体どの国を通じても考えていたよう」だとの印象を受けている<sup>83</sup>。松村は石橋らと共に中国との国交回復に尽力し、一般にいわれる「贖罪派」と考えられている<sup>84</sup>。しかしながら、東南アジアに関しては岸や財界人らと同じアジア観を共有していることが認められるのである。

加えて、通産省の欧州統合に対する脅威認識を挙げなければならない。第二回会合が開かれる3日前の25日に通産省は、同日ローマで調印された欧州共同市場に対する対策を検討するために省議を開いている。その省議では、欧州共同市場が日本に及ぼす影響として、①欧州とこれに編入される領土向け輸出はむずかしくなる②商品競争力という点でアフリカ、中近東、東南アジアへの輸出も困難になる、という悲観的見通しが大勢を占めていた。欧州におけるように関税、数量制限の撤廃というところまでは踏み切れないにしても、重要物資の優先融通と技術交流についてはアジア共同経済圏をつくるべきとの意見が強かったようである。それをふまえて通産省は経団連、ジェトロ（日本海外貿易振興会）と協力して欧州経済統合研究会をつくることを決め、翌日に第一回の幹事会を開くことになったとの報道がなされている<sup>85</sup>。確かに、通産省の一部では欧州統合に危惧の念を抱き、アジア共同経済圏の構想を強く推進するものもいた<sup>86</sup>。フェアレスが訪日したときも、通産省の提出した試案において「要すればアジア金融公社の如き国際的開発金融機構の設置についても積極的な検討を要請したい」<sup>87</sup>という記述も見られる。26日に行われた第一回欧州経済統合研究会に関しては、残念ながらそれについて触れた報道はなく、内容は不明だが、約2ヶ月後の5月22日に開かれた第二回研究会の報道はなされている。通産省はこの日、財界・貿易会の代表を招き、欧州

共同市場に対抗する“アジア共同市場”の構想について検討したようである。そこでは、欧州共同市場のような完全なものではないが、アジアにも広域経済圏をつくることは将来必要となり、その方法として、①域内貿易を活発にする②アジア決済機構の結成③アジア開発基金の調達④技術協力、の4つがあるという結論が出されている<sup>88</sup>。この第二回欧州経済統合研究会が開かれた時はすでに岸が東南アジアに訪問中だったのだが、その初会合（3月26日）は経済外交懇談会が方向転換をした第二回会合（28日）の直前だったのである。通産省内の一部がその場で財界を説得、あるいは脅威感を煽り、第二回経済外交懇談会で自分たちの考えを押しだそうとした可能性は十分ある。

加えて、第一回会合ではアジア共同市場に消極的だった出席者たちだったが、第一章で明らかにしたように東南アジア開発は彼らにとって不可欠なことであり、またアジア観を共有していたことを忘れてはならない。それは4月17日に開かれた第三回経済外交懇談会で出された意見からも窺える。すなわち、「東南アジアの開発については日本だけではなく、米国資本の利用も考えられているようであるが米国が表にでていたとの印象を与えることは好ましくない。したがってわが国に新しい投資機関をもうけ、あるいは既存の機関を利用して米国の資金を東南アジア諸国に流すにしても注意が必要である」<sup>89</sup>というのが、その時に表明された見解だったのである。

もちろん、出席者の中にもこのような多国間機構をつくることに否定的な者もいた。植村はその一人であったし<sup>90</sup>、高碕は前年の一万田構想に反対論を唱えていたことから、同様な構想に賛成したとは考えにくい<sup>91</sup>。しかしそのような声は、岸のアジア観とは相容れなかったに違いない。

以上のプロセスを整理してみよう。まず、外務省は多国間での経済開発に当初から消極的だった。その理由は東南アジア諸国が日本のイニシアティブに対して好意的ではないこと、過去アメリカの支持を得ることができなかったということであった。そして当面東南アジアの経済開発のためになすべきことは、各国の民族主義を尊重し、実現性のある部分的協力関係を積み上げることでであると

考えていた<sup>92</sup>。すなわち現実的な外務省は、ある程度正確に当時の東南アジア諸国とアメリカの態度を把握していたのである。しかしマッカーサーの打診に加え、アメリカの援助政策の転換に期待をかけた岸は、東南アジア経済政策の指針とするために、外務省の影響力を越えた経済外交懇談会を創設した。そこでアジア共同市場を設けるという結論に達したことから、外務省はこの問題に取り組みざるを得なくなった。その経済外交懇談会のメンバーである財界人は、従来から東南アジア開発に意欲を見せており、その多くが第一章で述べたアジア観を共有していたのである。また、通産省は直接この構想に関与しなかったものの<sup>93</sup>、財界人への後押しをしたことはおそらく間違いない。通産省を動かしたのは、従来から求めていた技術協力推進に加えて、欧州統合への脅威認識だったのである。このように、インド開発に重点を置いていた岸と、その他の地域も当然視野に入れて経済協力を行いたかった通産省と財界が、当初は消極的だった外務省を突き上げた形でできあがったのが東南アジア開発基金構想であった。

#### 第4節：マッカーサー大使との予備会談における東南アジア開発基金提案

4月13日を皮切りに、岸が訪米する6月16日まで間に、岸とマッカーサー大使はアイゼンハワーとの会談に備えての予備会談を数回開いている。この一連の会談で岸は安保改訂、沖縄・小笠原問題、基地問題や中国との貿易など、日米の友好関係を損なっている幅広い問題について取り上げ、日本の要望を大使に伝えている。

岸が東南アジア開発について具体的な提案をマッカーサーに差し出したのは4月17日の会談においてである。岸は日本自身の開発のための、道路建設基金などに関する援助の要望を述べると共に、東南アジア開発のペーパーをマッカーサー大使に手交する<sup>94</sup>。そのペーパーでは、東南アジア開発基金構想がほぼその輪郭を露わにしていた。名称、運営方式、あるいは技術訓練センターの設置など、後の岸構想の特徴がそのままここで提示されているのである。3月28日の経済外交懇談会の決定を受けた形で、岸はこの日に自らの構想を披露した

のだった。

しかしこのような多国間のアプローチに対して、マッカーサー大使は途上国の反日感情の強さに留意して、その経済開発協力には個別でプロジェクトごとのアプローチを採った方がいいと述べている。大使は、6月に岸構想を検討するよう委託されたヤング委員会に参考人として出席した際、日本を中立主義に向かわせてはならないと訴え、「岸構想は日本と東南アジア諸国双方ともに利益となるものである」と同構想を擁護している<sup>95</sup>。しかし実はすでにこの時点で、彼自身もまた新たに多国間機構をつくる可能性については悲観視していたのである。

4月19日の衆院外務委員会で、アジア経済統合についての戸叶里子（社会党）の質問に対し岸は、アジアとしての共通した理念が作り上げられているということも考えられず、今日直ちにアジア共同市場ができるということは困難であると考えていると答弁し、アジア諸国が共同で経済開発を行う可能性を否定している<sup>96</sup>。このように、一方で衆院委員会のような公式の場では否定しながら、他方ではすでに米国との予備会談でその話題について交渉するという、老練政治家としての岸の手腕は安保改訂に関する答弁でも散見できるところである<sup>97</sup>。この時点で既に、東南アジア開発基金構想は水面下でその姿を現していた。

### 第3章：東南アジア開発基金構想の挫折

#### 第1節：“空飛ぶ外相”<sup>98</sup>

岸は1957年2月4日に、肺炎で倒れた石橋の代読と、外相として自らの施政方針を行った。この施政方針演説で岸は、適当な機会に東南アジア諸国を歴訪したいと表明する<sup>99</sup>。当初の考えでは石橋は米国、岸は東南アジアをと、役割分担があったようであるが<sup>100</sup>、石橋が政権を投げ出さざるを得なくなったために岸は首相兼外相として双方を訪問することになった。そして1957年の5月20日、第26回国会が閉会した翌日に岸は羽田を飛び立った。まず香港に立ち寄った後ビルマ、インド、

パキスタンと歴訪し、折り返してセイロン、タイ、そして最後に中華民国を訪問して6月4日の夜に帰国する外遊であった。

序章で触れたように、最近公開された外務省資料によって、この訪問における各国首脳との会談内容などがある程度明らかになった。個別の国々における会談内容の詳細はそれらの一次資料を利用した研究に譲るとして<sup>101</sup>、ここでは岸構想に対して各国からどのような反応がなされたのかに簡単に触れておく。

繰り返しになるが、岸の採ったアプローチは“アジアによるアジアのための経済開発”であった。例えばビルマやセイロンといった中立主義国には、この基金は何ら排他的なものではなく、「構想は決して他のルート（共産圏のことをさす—引用者注）よりの援助を封じたり、又一国（日本のことを指す—引用者注）がこれをコントロールしたりするような趣旨のものではない」<sup>102</sup>と述べたり、或いは「経済の発展を政治的考慮に結びつけることは適当ではない」<sup>103</sup>と、米国の手先と見られる懸念を払拭するよう務めたのである。

このような岸の努力にも関わらず、この構想についての東南アジア諸国の反応は、セイロンと中華民国をのぞいて否定的、あるいはほとんど無反応であった。当初は好意的反応を示したセイロンも後に否定的な返答をしているし<sup>104</sup>、中華民国の賛成には、米国を引き込んで反共経済圏を創設するなら賛成するという政治的な考慮があったのだろう。なぜなら蒋介石は記者会見で、岸の提唱しているような中立主義を含めた東南アジアとの経済協力は、そのまま共産主義国との経済協力になるのできわめて危険であると断定したのである<sup>105</sup>。その他の国々が岸構想を受容しなかった理由は、①ソ連、中国という共産国への配慮（ビルマ<sup>106</sup>）②米国が背後で糸を引いているという猜疑心（インド<sup>107</sup>）、③アジア諸国内での資金配分競争に対する懸念から、多国間より二国間を好む（パキスタン<sup>108</sup>）ということであった。

東南アジア訪問から帰国して間もなく、6月16日の夕方に、岸はアメリカへと飛び立った。いわゆる“日米新時代”の幕開けである。岸が本格的に東南アジアの経済開発基金について語ったのは、

20日のダレスらとの会談においてである。岸はこれらの諸国における生活水準の低さと、それにつけ込む共産主義浸透の危険性を指摘し、東南アジアへの技術援助の供給を早急に行わなければならないと注意を喚起した。これに対してはディロン(Dillon, C. Douglas) 国務次官代理(経済問題担当)がコメントを行い、アメリカも日本と同意見であり、「現在議会に基金要求をしている最中である。2年後にはそのような基金は再び増額されると思う」と語り、岸を喜ばせたのである。岸は自らの構想に触れ、未だこの構想は漠然としか固まっておらず、さらなる詰めが必要であるとし、アメリカの研究を期待すると述べた。ダレスはこれに対して、この構想を実現させるのは困難であろうが、アメリカはその構想が基本的に支持できるものであり、追求すべきであるので、「その目的に共感をもって」研究することを約束したのである<sup>109</sup>。ランドール提言を受けて自らが日本にアプローチするようマッカーサーに要請したこともあり、ダレスはこの時点ではまだ岸構想に対して好意的だった。従来の研究では、ダレスは当初から東南アジア開発基金構想に否定的であり、岸訪米の前マッカーサー大使にその旨を日本側に伝えるよう命じたという見解を示している<sup>110</sup>。その根拠となった国務省文書の中に、「電文 2304 から 2307。岸の最初のトーキング・ペーパーは、日本の立場と要求が書かれている。・・・岸はワシントン訪問の目的を見失っているのではないか・・・ワシントンでは相互の意見を交換し議論をするが、交渉は行わない。岸に、訪問中は交渉の土台となる話はするつもりはないと伝えてほしい・・・」という記述がみえるが、同構想を直接指摘する言及はみられない<sup>111</sup>。ここでのダレスの懸念は、岸が持ち出してきた「電文 2304 から 2307 における最初の」トーキング・ペーパーに書かれた要求、つまり4月13日に提出された安保、領土問題などについてであった<sup>112</sup>。ダレスはこの構想を受け取った時点ではアジア経済統合で日本が果たす役割に肯定的であり、同構想にもとより反対であったという証拠はない。アメリカ側ではこの構想が日本からの初めての公式で、具体的なイニシアティブであると評価し、同構想の実現可能性を再考する

必要性を認めている。そしてそれは慎重に検討するよう、ヤング委員会に委託されたのであった<sup>113</sup>。

3年前の吉田と同じく、岸は21日にナショナル・プレス・クラブの壇上に立ち、アジア諸国の西欧に対する不信と、そこに付け入る国際共産主義の脅威を声高に訴えた。もしわれわれが、アジアを援助し、その自由を獲得しようと欲するならば、アジアの現実を充分に考慮に入れて政策をたてない限り、この重要な地域に希望と進歩をもたらさんとする企図はすべて失敗に終わるだろうと<sup>114</sup>。つまり岸によれば、従来のようなアプローチではアジアの現実に不適切であり、新たな政策が求められている。そして自らの構想こそがまさにそれであったのだ。

岸が自らの構想をアメリカに手交した後、9月になるまで日本側ではこの構想実現についての具体的な動きは何ら見られなくなり、アメリカの手に委ねられることになるのである。

## 第2節：ヤング委員会

岸構想を研究することを任せられたヤング委員会は、第2章第1節で述べたように5月に発足している。そしてすでにその前の3月に、ランドール提案を受けて日本の見解をマッカーサーに探らせた後、国務省は日本を中心としたアジア地域経済協力が望ましいかどうか、東南アジア各国大使に訓令を出し、意見をうかがっていた。これらの報告によると、反日感情が強いフィリピンと韓国はもちろんのこと、その他の国々も日本の経済的侵略に対する恐れが強いことから、アメリカが日本の後ろ盾をすることは、むしろ各国の反発を招来して逆効果であるという意見が多かった。新しく独立したこれらの国々にとって、現段階では自国の経済開発に精一杯であり、お互いに経済的補完をなす段階に達していない上、多国間機構を新たに作りそれを通じて経済開発を行えば、より進んだ日本のような国のための単なる原料供給源として従属を強いられることになりかねない、というのがその理由であった。それゆえ、東南アジアの経済開発は現段階では各国の意志を尊重して、二国間で行ったほうが好ましいというのがほぼ一致した意見だったのである<sup>115</sup>。

これら各国大使の報告は、岸が東南アジア諸国首脳と行った会談内容と照らし合わせると、かなり正確に東南アジアの実状を捉えたものだったと言える。ただ付言すべきは、東南アジア諸国がおしなべて反日感情を有しており、日本の経済進出に対する危惧の念は当然大きいという先入観が報告書の中に散見できることである。プノンペンからの報告で、「カンボジアは日本に対して何ら憤慨も、経済進出にたいする憂慮も感じていないのは驚くべき事である」<sup>116</sup>と述べているのはその典型例であろう。岸との会談における、中立主義国首脳の発言内容から忖度すれば、彼らは日本よりもアメリカの意図に対する懸念の方が大きかったはずである。これらの国々の反米感情には鈍感であり、逆に反日感情が強いという先入観をアメリカが持っていたからこそ、岸の説得はなんら力を持たなかったどころか、その意図がまったくアメリカには通じていなかったのではないだろうか。これらの各国大使の報告や、1955年のシムラ会議、アジア極東経済委員会（ECAFE）などがヤング委員会での考察の対象となったのである。

この委員会の最終報告は9月11日に提出される。その報告書を買っているのは、この地域における経済協力は望ましく、そのためにアメリカが支援することは有益であるという見解であり、地域経済統合それ自体には賛意を示している。しかしながら、新たな多国間機関の創設は現状では困難であり、現時点では、アメリカは現在地域経済協力のためにドラマティックで大規模な措置をとるよりは、むしろ二国間か少数のグループで厳選されたプロジェクトやコロポ・プランなどの既存の組織を通じて経済開発を行うのが好ましい、という提言がなされている。このような協力を継続していくことが、将来における地域間協力を醸成するための捷徑である、というのがこの報告書の繰り返し述べられている主張である。

注目されるのは、過度のナショナリズムと同様、「汎アジア主義（Pan-Asianism）」は自由主義国側に対して敵愾心を持ちかねなく、共産主義に付け入られる恐れがあるので注意が必要であり、西側との協調が利益をもたらすという考えを弱めさせてはならないと述べられていることである。岸

の持ち出した“アジアによるアジアのための経済開発”というアプローチは、ここで退けられている。そしてその理由は、日本によってアジアで新たな勢力圏が創り出されることではなく、共産主義に利用されることに深い畏怖を抱いていたからに他ならない。

また、地域経済協力のために日本が果たす役割の重要性を認めてはいるが、日本がこの地域でリーダーシップをとるためにアメリカが直截公然と協力する姿勢を示すことは、アメリカの利益にもならず、いたずらに地域協力を複雑にさせるだろうという結論を下している。日本が東南アジア経済開発に参画したとしても、それは中国との貿易を減らすことを意味しない。日本はソ連を含むあらゆる地域と経済交流の拡大を目論んでおり、東南アジアとの経済協力が増大しようとも、その趨勢は変わらないだろうと委員会は断言するのである<sup>117</sup>。すなわち、ここで日本が反共経済圏形成の意図はなく、単なる日本の経済目的のために東南アジア進出に意欲を見せているに過ぎないことを、委員会は的確に見抜いていたことがわかる。この報告書は9月にCFEP会議で討議され、翌年一月にCFEP562“アジアの地域的経済開発および協力”として正式に承認されることとなったのである<sup>118</sup>。

### 第3節：徒勞

前節で述べたように、ヤング報告の最終結論は9月11日に出された。本節で見るように、9月後半に訪米する藤山外相、一万田蔵相に対するダレスらの対応から考えて、もう既にこの時点において、国務省はこの報告を受け入れていたと考えられる<sup>119</sup>。しかしヤング委員会が最終結論を下した後も、そのことを知る由もない日本はしばらく無駄な努力を続けることとなる。

9月に藤山と一万田が、10月に河野（当時経済企画庁長官）がアメリカを訪問し、ダレスらと会見を行って岸構想への支持を求めた。藤山は以前から岸構想を実現させるためにその修正を公言していたが<sup>120</sup>、ダレスは藤山に対し、日本と東南アジア諸国との経済協力構想それ自体には全く賛成だが、現在新しい地域機構ができる可能性も、そ

の必要性があるとも思わないと素っ気無かった。まず必要なのは、他の国からの賛意が得られることだとダレスが述べた後、同席したディロンが言葉を繋ぎ、今回の日本のアプローチに対して、東南アジア諸国からの返答を知りたいと藤山に尋ねた。藤山はこれに対し、まだ何の反応もないと正直に認めざるを得なかったのである<sup>121</sup>。一万田や河野に対しても、ダレスらは同じ回答を繰り返すだけだった<sup>122</sup>。この一連の会談において、アメリカがこの構想に賛成できない理由として挙げたのは、まさにヤング委員会の最終報告が結論づけたことであった。

藤山はその後イギリスやインドにも基金構想への協力を求めたが、何ら実質的な約束を取り付けるには至らなかった<sup>123</sup>。

11月18日、再び岸は東南アジアへと旅だった。今回は南ベトナム、カンボジア、ラオス、マラヤ、インドネシア、フィリピンなどの狭義の東南アジア諸国に加え、オーストラリア、ニュージーランドをまわった。東南アジア諸国の積極的な支持を得ることができれば、まだアメリカの参加を得る可能性はあるだろうという一縷の望みを捨てなかった日本政府は<sup>124</sup>、一応この訪問でも自らの構想を東南アジア諸国に伝えて回ったのだが、その意欲は明らかにトーンダウンしていた。どの国においてもこの構想について突っ込んだ話は行われず、岸は通り一遍の説明に終始しただけだった。カンボジアからはすでに「国内事情から参加できない」<sup>125</sup>という申し入れがあったし、マラヤでは開発基金の話がなされたという事実は、少なくとも外務省の会談録には見あたらない<sup>126</sup>。インドネシアからは、岸との会談内容を賠償にしばり、その他の事項については討議の用意はないという意向が事前に伝えられていた<sup>127</sup>。結局、今回の訪問で岸構想に積極姿勢を示したのは唯一ラオスのみであった<sup>128</sup>。

そして、日本の各国への打診は第二次東南アジア訪問を機に終了する。この年の12月に、岸が自らの構想にアメリカが参加する可能性を示唆する発言を続けていたことに憂慮した国務省は、「さらなる誤解を避けるために」その予定はないことを明言する声明案を作成する旨を正式に外務省に

伝えている<sup>129</sup>。東南アジア開発基金構想は、アメリカから冷ややかな反応しか得ることができず、アジアにおいても、中華民国とラオス以外に賛意を示す国はなかったのである。

#### 第4節：後日譚

石橋政権の閣僚をそのまま受け継いだ第一次岸内閣だったが、1957年7月に内閣改造を行い、独自の内閣をつくる機会が訪れる。蔵相には、池田をおろして河野に近い一万田尚登に据えたが、この派閥人事が岸構想とその将来について微妙な影響を与えることとなる。

昭和33年度予算は、池田蔵相の下「千億減税千億施策」と称せられた前年度予算の反省に基づいて編成された。政府の積極的な財政施策が輸入を急増させ、外貨の激減を招いたからである。31年末に約14億ドルあった外貨保有高は、32年6月末には8億7900万ドルまでに落ち込んでいた<sup>130</sup>。一万田は就任早々、執行中の32年度予算について行き過ぎを指摘し、緊縮予算の方針を表明したのである。しかしながら、7月末に新規余剰金が31年度の好況を反映して1002億円にも達することが明らかになると、歳出を抑制すると公言していた大蔵省はジレンマに陥ることになる<sup>131</sup>。結局、この余剰金は棚上げすることを目的として、一般歳出財源に充当することを避ける方針がとられることとなった。その中で補正予算を組まずに使用できる基金の一つとして、「東南アジア開発協力のための国際的機構に対する出資および当該機構が設置されるまでの間において、将来当該機構の出資に振り替えることができる性質の国際的協力による投資の財源にあてるため」<sup>132</sup>、日本輸出入銀行に東南アジア開発協力基金として50億円が認められた。おそらくこの決定の裏には、前年「アジア開発金融機関」構想を提唱した本人である一万田の意向も働いていたのであろう<sup>133</sup>。結局この基金は資金運用部に預託管理されることになり、「経済に対する刺激要因」とならないような配慮が加えられた<sup>134</sup>。さらにこの基金を運用するのは、二国間以上の国際的協力による投資であることが必要とされ、基金から出資または投資する場合にはまず、内閣においてその方針を決定し、大蔵大臣が



その方針に従わなければならないという方式がとられたのである<sup>135</sup>。このように嚴重に施錠され、その利用を制限された東南アジア開発協力基金は、いわば余剰金の恩恵とでも言うべきものであったが、「海外経済協力基金法」により昭和36年海外経済協力基金に振り替えられるまでは、何ら活用されないまま眠ることになった<sup>136</sup>。

かくして、50億円の置きみやげを残して、東南アジア開発基金構想は構想のままその役目を終えるのである。

## 終章：結論

本稿での分析を通じて、明らかになったことは3点ある。第一に、従来の日本外交史研究で定説とされていた岸外交の対米自主的性格が、東南アジア開発基金構想に関しては誤ったイメージだったという事実である。この構想はアメリカから持ちかけられた、いわば対米協調の一環であった。対米協調を保ちながら、東南アジアに対しては盟主意識を持っていたために出現した構想だったのである。つまり、岸はアメリカと対等の立場に立つためにこの構想を実現させて、アジアの盟主になろうとしたのではなく、アメリカの協力を前提として、すでに日本はアジアの盟主であるというアジア観を内在していたために、この構想を打ち立てたのであった。

すなわち、先行研究においては、図1(74頁)のように、対米協調と対米自主という一本の対立軸しか想定されていなかったために、岸外交は誤った位置づけがなされていたのである。これをアジア観の強弱という、もう一本の軸を付け加えることで、図2のような、より正確な岸の東南アジア外交の位置づけが与えられる。戦前においては、対英米協調とアジア主義は相反するイデオロギーであり、このように2本の軸を用意する必要はなかった。しかしその対立するイデオロギーを、そのまま単純に戦後に適用することはできなくなった。戦後、岸のアジア主義からは反欧米という対決的な思想の性格は消えさせたが、アジアの盟主観は贖罪意識なくそのまま残ったのである。このように、日本・東南アジア・南アジア諸国を含め

た広大な地域を、西洋の対置概念としての“アジア”と一括りにし、日本をその上にたつ盟主と位置づけるアジア観こそが、アジアを包括した多国間組織をつくり、日本を中心として経済開発を行うという、東南アジア開発基金構想の性格を決定した要因であった。従来、米国に対する歴代首相の個人的態度から説明されてきた戦後日本の東南アジア外交は、政策決定者のアジア観を説明変数として加えることによって、より正確な姿を浮かび上がらせることが可能になる。このような分析枠組みは、岸外交に限らず、戦後日本の東南アジア外交を説明するのに有効ではないだろうか。

本稿によって、岸の東南アジア外交の対米自主的性格は修正された。これを最近の中国政策、安保改定の研究に加えることによって、対米自主と位置づけられてきた岸外交の根本的な再考が求められよう。

第二に、提唱に至ったプロセスと各国との協議内容によって、岸構想のもう一つのイメージが修正されることになる。岸構想を反共経済圏の確立を目指したものと位置づける研究は多い<sup>137</sup>。確かに、岸自身は強い反共イデオロギーを有しており、中華民国で中国との対決姿勢を示したり<sup>138</sup>、アメリカでは日米共同声明の冒頭で国際共産主義は依然として大きな脅威であると謳っているところから、そのような印象が浮かび上がるのは当然である。しかしながら、その出現プロセスや東南アジア諸国首脳との会談を見る限り、この構想が冷戦構造の一翼を担うような意図があったとは言えない。岸が目指したのは、“アジアによる”多国間機構であって、決して“自由世界による”それではなかった。東南アジア諸国に対してはそのアプローチで説得するよう務めたし、アメリカとの共同声明でも、日本側が極力反共性を前面に出すのを避けようとしていたことが見受けられる<sup>139</sup>。ダレスとの会談やナショナル・プレス・クラブにおいても、反共経済圏の創設を訴えたのではなかった。もちろんアメリカの資金を引き出すためには、彼らにはびこる共産主義への脅威認識に訴えるのが最善の方法である。それは日本が一貫して言い続けたことであり、岸もその例外ではなかった。しかしそれはレトリックに過ぎず、ここでは共産

主義を駆逐せよと言ったのではなく、アジアの現実を直視し、それに見合ったアプローチを採れと岸は訴えたのである。アメリカの発言力を抑え、それをアジアに平等に分け与えるというこの構想の性格は、それゆえに正当化されたのである。中国の脅威を強調し、既存の機関への援助を増額することを要求した吉田とはこの点で大きく異なる。図2で見るように、吉田にはアジア観は希薄であり、それゆえ日本が主導権を握る意図はなかったのである。

最後に、岸のアジア観が実在のアジアとはかけ離れていたことが、この構想が挫折した理由として挙げられる。岸は自らの構想を金看板として東南アジア諸国を歴訪する。しかしそこで岸が直面したのは、各国首脳のアジア観に対する消極的な姿勢だった。中華民国とラオスをのぞいて、各国は援助をしてもらうのなら二国間で個別に行った方がよいというのが一致した意見だった。まずは自国の経済発展に邁進していたこれらの国々にとって、域内先進国に従属する恐れがある多国間機構創設には反対だった。そしてその考えは、1955年に開かれたコロンボ・プランのシムラ会議でも確認されたことであり、2年という歳月は何ら変化をもたらさなかった。このような東南アジア諸国の態度こそ、この時期アジアで地域的制度的創設が実現しなかった原因だったのである。

日本の掲げた“アジアによるアジアのための経済開発”は、ここに退けられる。一つのアジアに冠たる日本という考えは、日本人の意識の中に存在して形を与えられた虚構に過ぎず、実在のアジアには日本に対する尊敬の念はおろか、アジア連帯意識すら希薄だったのである。すなわち岸構想を性格づけたアジア観は、実在のアジアにおける同一性の不在と、盟主としての日本観の欠如という、二つの意味で認識と実在の乖離という陥穽に嵌っていたのであった。

そのような東南アジア諸国の思惑をある程度正確に理解していたのが、岸構想に消極的だった日本の外務省とアメリカだった。ヤング委員会の最終報告は、将来的にはこのような多国間でのアジア地域協力はアメリカの利益にかなっていると肯定している。しかし現状では、それは極めて困難

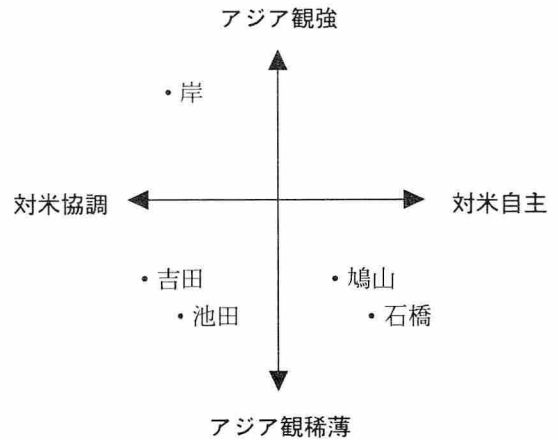
であるという結論を下しているのである。さらに日本にとって悪いことに、アメリカ内には東南アジア諸国（南アジアであれ、東南アジアであれ）が日本に対して第二次大戦の体験から悪感情を持ち続けているという先入観があった。それゆえここアメリカにおいても、岸の訴えた“アジアによるアジアのための経済開発”というアプローチは全く理解されずに無視され、その構想はあえなく退けられるのである。

ここに、1957年岸の東南アジア開発基金構想は終焉する。東南アジア諸国からも、アメリカからもこの構想への共感を得られなかったばかりか、歴史にもその誤ったイメージのみを残して。

図1：従来の研究



図2：アジア観という対立軸を追加



<sup>1</sup> この構想が出てきた当時、その正式名称は“アジア”開発基金であった。しかし、当時の新聞報道や岸の回顧録においては“東南アジア”開発基金と呼ばれている。本稿でも、引用文以外は“東南アジア”開発基金で統一する。

<sup>2</sup> “Kishi Visit June 19-21, 1957 Background Paper” General Records of the Dept. of State, *Records of the Bureau of Far Eastern Affairs (RBFEA と略記)*, 1956-58, Conference, Meetings, & Visits 57RG59, Box 3, National Archives, College Park, MD. (NACP と略記)。岸が訪米する直前、大蔵省と通産省に諮るため、両省に提出した外務省案が、大蔵省財政史室編『昭和財政史 - 昭和27~48年度 第18巻 資料(6) 国際金融・対外関係事項』東洋経済新報社、1998年、463頁~467頁で公表されているので、詳しくはそちらを参照のこと。ちなみに、この案と米国に手交したものはほぼ同内容であり、大蔵、通産両省が大幅に手直した形跡はない。

<sup>3</sup> 18カ国とは、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、日本の援助供与6カ国と、ビルマ、カンボジア、セイロン、インド、インドネシア、ラオス、マラヤ、ボルネオ、ネパール、パキスタン、タイ、フィリピンの被援助12カ国である。

<sup>4</sup> 岸信介『岸信介回顧録 - 保守合同と安保改訂』廣済堂出版、1983年319頁では、岸自身は3億ドル程度と回想しているが、構想発表当時の額は5億ドルである。

<sup>5</sup> この他に、アジア向け中期輸出手形の再割引機関(資本金1億ドル)とアジア貿易基金(同じく1億ドル)の設置が同時にアメリカに提案されているが、それら3つをセットで“東南アジア開発基金構想”とする。

<sup>6</sup> 先行研究として、山本剛士『戦後日本外交史VI 南北問題と日本』三省堂、1984年。樋渡由美「岸外交における東南アジアとアメリカ」近代日本研究会編『年報近代日本研究11 協調政策の限界』山川出版社、1989年。同『戦後政治と日米関係』東京大学出版会、1990年。Shimizu, Sayuri., *Creating people of plenty: The United States and Japan's economic alternatives, 1953-1958*, Ph. D. Dissertation: Cornell University, 1991. 清水さゆり「ポスト占領期の日米関係」上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』彩流社、1993年。李鐘元「東アジアにおける冷戦と地域主義」鴨武彦編『講座・世紀間の世界政治 3』日本評論社、1993年。波多野澄雄「『東南アジア開発』をめぐる日・米・英関係 - 日本のコロombo・プラン加入(1954年)を中心に」近代日本研究会編『年報近代日本研究16 戦後外交の形成』山川出版社、1994年。末廣昭「経済再進出への道 - 日本の対東南アジア政策と開発体制」中村政則他編『戦後日本 占領と戦後改革 第六巻 戦後改革とその遺産』岩波書店、1995年。Schaller, Michael., *Altered States: The United States and Japan Since Occupation*, New York: Oxford University Press, 1997. 黒崎輝「東南アジア開発をめぐる日米関係の変容 1957-1960」東北大学法学会『法學』第六十四巻第一号(2000年)。外務省資料に依拠した最近の研究として、井上寿一「戦後日本のアジア外交の形成」日本政治学会編『年報政治学1998 日本外交におけるアジア主義』岩波書店、1999年。権容爽「岸の東南アジア歴訪と『対米自主』外交」『一橋論叢』第123巻第一号(2000年)が挙げられる。

<sup>7</sup> 李、前掲論文、Shimizu, *op.cit.*, chap.8、黒崎、前掲論文。

<sup>8</sup> 代表的なものとして、添谷芳秀『日本外交と中国 1945-1972』慶應通信、1995年。樋渡、前掲『戦後政治と日米関係』。五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』大阪書籍、1989年、終章。

<sup>9</sup> 陳肇斌『戦後日本の中国政策 - 1950年代東アジア国際政治の文脈』東京大学出版会、2000年。

<sup>10</sup> 坂元一哉『日米同盟の絆 - 安保改訂と相互性の模索』有斐閣、2000年。

<sup>11</sup> 樋渡、前掲「岸外交」。波多野、前掲論文。権、前掲論文。

<sup>12</sup> 岸、前掲『回顧録』、312頁。

<sup>13</sup> 同上、320頁。

<sup>14</sup> 岸信介、矢次一夫、伊藤隆『岸信介の回想』文芸春秋、1981年、167頁。

<sup>15</sup> 末廣、前掲論文。樋渡、前掲「岸外交」。原彬久『戦後日本と国際政治 - 安保改訂の政治力学』中央公論社、1988年、第4章第1節。権、前掲論文。

<sup>16</sup> 吉田と岸の反共性の比較として、北岡伸一「吉田茂における戦前と戦後」近代日本研究会編『年報近代日本研究16 戦後外交の形成』山川出版社、1994年が本稿と同様、岸は吉田に比べ反共性は稀薄だったという指摘をしている。

<sup>17</sup> 樋渡、前掲「岸外交」では、アメリカがこれを拒否したのは、日本がアジアに「アメリカからは独立した勢力圏」をつくることにアメリカが懸念したためである、という仮説を提示している。これに対する批判として、李、前掲論文では、むしろアメリカは東南アジアにおける日本の役割に期待しており、アジア諸国の対日不信がアメリカの追求する地域的協力体制への障害だったと論じている。黒崎、前掲論文は実証研究により、樋渡論文の資料解釈に疑問を呈し、李の主張を支持した。ここに、この論争に終止符が打たれたと言えるだろう。本稿も李らと同じ見解であり、よって樋渡仮説の妥当性を改めて問わないことにする。

- <sup>18</sup> 渡邊昭夫『アジア太平洋の国際関係と日本』東京大学出版会、1992年、80～81頁。
- <sup>19</sup> 渡邊昭夫「戦後初期の日米関係と東南アジア —戦前型「三角貿易」から戦後型「半月弧」へ—」細谷千博、有賀貞編『国際環境の変容と日米関係』東京大学出版会、1987年。井上、前掲論文。
- <sup>20</sup> <池田・ロバートソン会談に関する件>細谷千博、有賀貞、石井修、佐々木卓也編『日米関係資料集1945-97』東京大学出版会、1999年、233～252頁。
- <sup>21</sup> <Address by Prime Minister Yoshida of Japan National Press Club, Washington, D.C.>細谷他、前掲書、319～321頁。
- <sup>22</sup> 波多野、前掲論文。池田慎太郎「中立主義と吉田の末期外交」豊下楯彦編『安保条約の論理 —その生成と展開』柏書房、1999年。<吉田総理、ダレス國務長官第二回会談要旨>細谷他、前掲書、317頁。
- <sup>23</sup> Shimizu, *op.cit.*, pp.298～299.
- <sup>24</sup> 通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史 第6巻 —第II期 自立基盤確立期(2)—』通商産業調査会、1990年、328～329頁。
- <sup>25</sup> 資本金は最低1億ドルで、アメリカが半分、日本その他がその半分を出資するという計画だった。大蔵省財政史室編『昭和財政史 —昭和27～48年度 第11巻 国際金融・対外関係事項(1)』東洋経済新報社、1999年、585～587頁。
- <sup>26</sup> 同上、586頁。"Memorandum of a Conversation" March 18, 1956, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States (FRUS)*と略記) Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, Vol. 23, pp.156～163.黒崎、前掲論文、96～98頁。
- <sup>27</sup> 大来佐武郎、原覺天『アジア経済と日本』岩波書店、1952年、1頁。
- <sup>28</sup> 藤山愛一郎「機関誌『アジア問題』の発刊に際して」『アジア問題』9月号(1954年)。
- <sup>29</sup> 例えば、菊地義郎は衆院外務委員会において、日本は依然として戦前のような東南アジアの指導的立場を堅持して、米国にあたるべきであると述べている(第26回衆議院外務委員会議録 昭和32年4月19日)。
- <sup>30</sup> 経団連月報座談会「東南アの近情と経済協力の方向」『経団連月報』6月号(1956年)、「動く国際情勢と日本 —世界各地をまわって」『経団連月報』1月号(1957年)、「貿易の前途と今後の対外経済政策」『経団連月報』3月号(1957年)。
- <sup>31</sup> 原は、岸構想の実現可能性はアジア共同市場成立よりは高いとしながらも、悲観的な見解を述べていた。原覺天「東南アジア開発基金の設立条件」『エコノミスト』7月27日(1957年)。また大来は、岸構想が実現薄と見て、代替案をアメリカに出していたようである"Committee on Asian Regional Economic Development and Cooperation, Notes on Tenth Meeting" June 26, 1957, U.S. Council On Foreign Economic Policy, Record, 1955-61 *Policy Papers Series (PPS)*と略記) Box 11, CFEP 562 Asian Regional Economic Development and Cooperation, Dwight D. Eisenhower Library, Abilene, Kansas (DDELと略記)。(しかしながらその内容は不明だし、結局日本案はいずれも拒否される結果に終わるので、ここでは取り扱わないことにする)。
- <sup>32</sup> 竹内好『日本とアジア』ちくま学芸文庫、1993年、88頁(初公刊は筑摩書房、1966年)。竹内は、岸外交を竹山道雄批判と絡めて論じている。また、竹内の反岸感情は相当強いものであったらしく、例えば新安条約が衆議院本会議で強行採決された翌日、竹内は東京都立大を辞職している。
- <sup>33</sup> それら一連の論文は、梅棹忠夫『文明の生態史観』中公文庫、1974年(初公刊は中公叢書、1967年)に収録されている。
- <sup>34</sup> 実際は、この構想に対してフィリピンが反対し、それをうけて高碓達之助経済企画長官が尚早論を唱えていた。通商産業政策史編纂委員会編、前掲書、329頁。
- <sup>35</sup> 第二十六回衆議院外務委員会議録 昭和32年4月19日。
- <sup>36</sup> 同上。
- <sup>37</sup> 岸信介「アジアに対する我が抱負」『アジア問題』8月号(1957年)、46頁。
- <sup>38</sup> "Telegram From the Embassy in Japan to the Department of State" September 20, 1957, *FRUS*, Vol. 23, p.482.
- <sup>39</sup> 岸信介『我が青春 生い立ちの記/思いでの記』廣済堂出版、1983年、184頁。
- <sup>40</sup> 原彬久『岸信介 —権勢の政治家—』岩波書店、1995年、29頁。
- <sup>41</sup> 同上、29頁。
- <sup>42</sup> 同上、190頁。
- <sup>43</sup> 満州国史編纂刊行会『満州国史 総論』満蒙同胞援護会、1970年、推薦のことは。

<sup>44</sup> 岸他、前掲書、資料。

<sup>45</sup> 原彬久『日米関係の構図 - 安保改訂を検証する』NHK ブックス、1991年、92~95頁。

<sup>46</sup> 岸はアメリカのフェアレス委員会（第2章で述べる）との会談でその点を指摘している<（岸大臣、フェアレス委員長会談要旨）米国の対外政策関係雑集 フェアレス委員会関係（フェアレス来日と略記）>（第13回公開：マイクロフィルムA'0166）、外交資料館、東京。通産省の見解としては重工業局鉄鋼業務課長だった井上が同じ認識を示している。井上亮「日本の鉄鋼業 - その現状と問題点」『通商産業研究』4月号（1957年）。

<sup>47</sup> Olson, Lawrence., *Japan in Postwar Asia*, New York:Published for the Council on Foreign Relations by Praeger Publishers,1970,pp.38,39.

<sup>48</sup> 吉本重義『岸信介傳』東洋書館、1957年、157頁。

<sup>49</sup> 岩見隆夫『岸信介 昭和の革命家』学陽書房、1999年（初公刊は学陽書房、1979年）、257頁。

<sup>50</sup> 岸と財界の繋がり、藤原弘達「宰相岸信介論」『中央公論』4月号（1957年）、49~51頁、岩川隆『巨魁 - 岸信介研究-』ダイヤモンド社、1977年、90~94頁が詳しい。

<sup>51</sup> 正村公宏『戦後史（上）』ちくま文庫、1990年（初公刊は筑摩書房、1985年）、第7章。

<sup>52</sup> 『毎日新聞』1957年4月28日。

<sup>53</sup> 岸、前掲『回顧録』、320頁。

<sup>54</sup> "From Tokyo to Secretary of State" December 20, 1957 611.94/12-2057, *Records of the U.S. Department of State Relating to United States Political Relations with Japan, 1955-1959 (RDSUS)* と略記) : Wilmington, Del: Scholarly Resources,1988.

<sup>55</sup> 岸はインドネシアについても、アメリカより自らの方がより良い理解者だとの矜持を有していた（岸信介『二十世紀のリーダーたち』サンケイ出版、1982年、27、28頁）。

<sup>56</sup> Borden, William S., *The Pacific Alliance : United States Foreign Economic Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955*, Madison, Wis.:The University of Wisconsin Press,1984.,chap6. 渡邊、前掲「戦後初期」。

<sup>57</sup> アメリカの援助政策は本稿の主要テーマから逸れるため、詳細を避けた。詳しくは、Rostow, Walt W., *Eisenhower, Kennedy and Foreign Aid*, Austin : University of Texas Press,1985. Kaufman, Burton I., *Trade and Aid : Eisenhower's Foreign Economic Policy*, Baltimore:Johns Hopkins University Press,1982. 李鐘元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会、1996年を参照のこと。

<sup>58</sup> Kaufman, *op.cit.*, pp.51~53.

<sup>59</sup> ビルマは後に岸との会談で、この会議に出席しなかったのはビルマが多国間より二国間での経済援助を好むからだと述べている（岸総理とウ・チョウ・ニエン・ビルマ副総理との会談録）<岸総理第一次東南アジア訪問関係会談録（岸一次訪問会談録と略記）>（第13回公開：現物公開）外交資料館、東京。

<sup>60</sup> 大来佐武郎「1955年におけるアジアの国際会議」『アジア問題』12月号（1955年）。「Officials Meeting : Asian Members Colombo Plan Consultative Committee」May 13, 1955 PPS, Box11,DDEL.

<sup>61</sup> 宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰 - アメリカとアジアの狭間で』草思社、2001年。

<sup>62</sup> 大来、前掲論文、70頁。

<sup>63</sup> Kaufman, *op.cit.* しかしながら、厳密にはこの言葉は正しくない。アイゼンハワー政権一期目においても、援助は全く行われていなかったわけではなく、重点を軍事援助においていたということである。前述のようにスタッセンらの援助積極派の行動により、アジア特別経済基金も1億ドル計上されているし、無視できない程度の経済援助が行われていたことも事実である。また、その転換の要因として、李、前掲『韓米日』、211頁。石井修「政治経済戦争」としての米国対外経済政策 - アイゼンハワー期 - 日本国際政治学会編『国際政治』第70号「冷戦期アメリカ外交の再検討」1982年などを参照。

<sup>64</sup> フェアレス、ジョンストン報告の邦訳は、アジア協会（1957）『アメリカの対外援助政策 - フェアレス委員会報告書、ジョンストン委員会報告書』日刊工業新聞社、1957年。

<sup>65</sup> Kaufman, *op.cit.*, chap.9.

<sup>66</sup> "Report by the Chairman of the Council on Foreign Economic Policy (Randall) " December 1956, *FRUS, 1955-1957, Vol. 9, pp.29~43*. また、彼自身はこの地域にフォーマルな機構をつくるという提案をしたのではなく、まずは非公式に各国代表が互いの経済問題について話し合う場を設けたらどうか、という程度の考えであることをダレスに述べている（"Randall to Dulles" January 22, 1957, PPS, Box 11,DDEL.）。

<sup>67</sup> ヤングは1953年まで国務省の北東アジア局長、それ以降はフィリピン及び南東アジア局長に就いていた人物である。

- <sup>68</sup> "Memorandum of Conversation, Department of State" February 4, 1957, *FRUS*, 1955-1957, Vol. 23, pp.258~261. "Memorandum from Dulles to Randal" February 8, 1957, *PPS*, Box 11, DDEL.
- <sup>69</sup> "Telegram From the Embassy in Japan to the Department of State" February 20, 1957, *FRUS*, 1955-1957, Vol. 23, pp.267~268.
- <sup>70</sup> "From Tokyo to Secretary of State" March 3, 1957, *PPS*, Box 11, DDEL.
- <sup>71</sup> アジア協会、前掲書、11頁。
- <sup>72</sup> Kaufman, *op.cit.*, pp.101~102.
- <sup>73</sup> 『日本経済新聞』『読売新聞』1957年3月6日。『毎日新聞』1957年3月6日(夕刊)。
- <sup>74</sup> アジア協会、前掲書、4頁。
- <sup>75</sup> 同上、34~44頁。この提言は、前年一万田構想誕生の発端になったジョンソン自身の演説(第1章第1節参照)を思い起こさせる。
- <sup>76</sup> Kaufman, *op.cit.*, pp.101~104.
- <sup>77</sup> 岸信介・荏澤嘉雄「渡米を前にして」『中央公論』5月号(1957年)、132頁。
- <sup>78</sup> 『朝日新聞』1957年1月24日(夕刊)。
- <sup>79</sup> (岸大臣、フェアレス委員長会談要旨) <フェアレス来日>。
- <sup>80</sup> 出席者について詳しくは、『朝日新聞』1957年3月6日。『読売新聞』1957年3月16日を参照のこと。外務省からは前述の湯川も出席している。
- <sup>81</sup> 『朝日新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』1957年3月29日。
- <sup>82</sup> 『朝日新聞』1957年3月29日。ちなみにこの会合では、小島新一(八幡製鉄社長)ら5人が新たに追加された。
- <sup>83</sup> 松村謙三「東南アジアを巡って」自由民主党政務調査会『政策月報』3月号(1957年)。
- <sup>84</sup> 若宮啓文『戦後保守のアジア観』朝日選書、1995年、124~129頁。
- <sup>85</sup> 『読売新聞』『毎日新聞』1957年3月26日。
- <sup>86</sup> 例えば、山崎隆造「日本の対アジア経済協力の実績と問題点」『アジア問題』4月号(1957年)。同「欧州共同体の調印と今後の問題」『経団連月報』5月号(1957年)。林信太郎「アジア共同市場論」『通商産業研究』6月号(1957年)(当時、山崎は通商局経済協力課長。林も同じ経済協力課に在籍)。山崎が『経団連月報』でアジア共同経済圏構想についての論文を掲載していることは、彼と経団連との繋がりを示していると言えよう。
- <sup>87</sup> (フェアレス委員会に対する要緊事項) <フェアレス来日>。ちなみに、外務省文書における通産省試案のこの部分は括弧で囲まれて、そこに✓印がついている。
- <sup>88</sup> 『日本経済新聞』1957年5月23日。ちなみに、ここでは開発基金を米国に期待するのをやめるべきという提言がなされている。
- <sup>89</sup> 『日本経済新聞』1957年4月18日。
- <sup>90</sup> 経団連月報座談会、前掲「貿易の前途」。『読売新聞』1957年6月8日。
- <sup>91</sup> 『産経時事』1957年3月29日では、意見が2つに割れたとの報道がされている。またここでも、外務省が共同市場の構想は困難であると説得を試みている。
- <sup>92</sup> 『読売新聞』1957年3月7日。当時駐比大使から新駐米大使に決定した朝海浩一郎も、東南アジアを一つのものとするのは大きな誤りであると、開発基金構想に否定的な見解を述べている(『毎日新聞』1957年5月1日)。
- <sup>93</sup> 外務省は、自らの案を6月初旬に初めて通産省、大蔵省に提示した(『日本経済新聞』1957年6月6日)。そこでの外務省案は、序章でも述べたように、大蔵省財政史室編、前掲『昭和財政史18』463頁~467頁で参照可能である。
- <sup>94</sup> From Tokyo to Secretary of State April 17, 1957, 611.94/4-1757, *RDSUS*。以下の記述はこの電文による。黒崎、前掲論文、104~105頁も参照。
- <sup>95</sup> "Committee on Asian Regional Economic Development and Cooperation : Notes on Ninth Meeting" June 24, 1957, *SSS*, Box 3, DDEL.
- <sup>96</sup> 第26回衆議院外務委員会議録、昭和32年4月19日。
- <sup>97</sup> 原、前掲『戦後日本』116、570頁。既にマッカーサーとの予備会談で岸は密かに安保改訂の準備を開始しながら、社会党の安保改訂の要求を、その必要は認められないとかわしている。マッカーサー大使との会談でも岸は、国会の答弁は一般的なもの、この会談の内容とは全く独立しており、この会談内容は内密にしておく必要があるとうち明けている("From Tokyo to Secretary of State", April 20, 1957, 611.94/4-2057, *RDSUS*)。
- <sup>98</sup> 岸信介・荏澤嘉雄「空飛ぶ外相に」『中央公論』3月号(1957年)。

- <sup>99</sup> 岸信介外相外交方針演説、1957年2月4日。
- <sup>100</sup> 岸・斐澤、前掲「渡米」。
- <sup>101</sup> 井上、前掲論文。権、前掲論文。
- <sup>102</sup> (岸総理とウ・チョウ・ニエン・ビルマ副総理との会談録) <岸一次訪問会談録>。
- <sup>103</sup> (岸総理大臣とセナナヤケ・セイロン貿易大臣等との会談要旨) <岸一次訪問会談録>。
- <sup>104</sup> (各国共通問題に対する想定質問応答要領) <岸総理東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド訪問関係一件②(岸二次訪問②と略記)> (第12回公開: マイクロフィルム A'0151) 外交資料館、東京。
- <sup>105</sup> 『日本経済新聞』1957年6月3日。
- <sup>106</sup> (岸総理大臣とウ・ヌ・ビルマ総理大臣及びサオ・クン・キオ・ビルマ外務大臣との会談録) <岸一次訪問会談録>。
- <sup>107</sup> 後にセイロンがインドに岸構想についての見解を求めた返答。(岸総理「グ」セイロン総督と会談の件) <岸総理第一次東南アジア訪問関係一件①> (第13回公開: マイクロフィルム A'0152) 外交資料館、東京。
- <sup>108</sup> (岸総理・スラワルディ・パキスタン首相会談要旨) <岸一次訪問会談録>。
- <sup>109</sup> "Memorandum of a Conversation Between Secretary of State Dulles and Prime Minister Kishi" June 20, 1957, *FRUS*, Vol. 23, pp.397~403.
- <sup>110</sup> 樋渡、前掲「岸外交」、224頁。清水、前掲論文、195頁。黒崎、前掲論文、105頁。
- <sup>111</sup> "Telegram from Dulles to the Embassy", April 18, 1957 611.94/4-1857, *FRUS*, 1955-1957, Vol. 23, p.280.
- <sup>112</sup> *ibid.*, p.277 のFootnote 参照。
- <sup>113</sup> "Kishi Visit June19-21, 1957", *RBFEA*, RG59, Box3, NACP.
- <sup>114</sup> <ナショナル・プレス・クラブにおける総理大臣の演説 1957年6月21日>細谷他、前掲書、403~407頁。
- <sup>115</sup> "Summaries of Letters From Chiefs of Missions in Reply to Assistant Secretary Robertson's Letters of February 19, 1957 Concerning the Proposal on Asian Regional Economic Integration" March 20, 1957, PPS, Box11,DDEL "To Secretary of State from...Bangkok, March 22, Kuala Lumpur, March 22, Djakarta, March 25 ,Phnom Penh, March 25, Manila, March 27, Singapore, March 26, Kabul, March 28, Colombo, March 30, Vientiane, April 1, Karachi, April 12, Hong Kong, April 12, New Delhi, April 13, Saigon, April 20 " 1957, PPS, Box11,DDEL.ちなみに中華民国は唯一の例外で、地域協力には賛成だった。
- <sup>116</sup> "From Phnom Penh To Secretary of State" March 25, 1957, PPS, Box11,DDEL.
- <sup>117</sup> "Committee on Asian Regional Economic Development and Cooperation" September 11, 1957 PPS, Box11,DDEL.Shimizu, *op.cit.*, p.336.
- <sup>118</sup> "Council on Foreign Economic Policy, 68<sup>th</sup> Meeting" January 15, 1958, White House Office, National Security Council Staff Papers, 1948-1962. *CFEP SERIES*, CFEP562 Asian Economic Development & Cooperation, Box8, DDEL.
- <sup>119</sup> 翌年3月にロバートソン (Robertson, Walter S.) 国務次官補 (極東問題担当) がダレスに送った電文では、この報告書により日本案を拒絶する決定に至ったことが述べられている。"To the Secretary from FE- Mr. Robertson" March 28, 1958, 611.94/3-2858, *RDSUS*.
- <sup>120</sup> 『毎日新聞』1957年9月6日。『日本経済新聞』1957年9月8日 (夕刊)。
- <sup>121</sup> "Memorandum of a Conversation" September 23, 1957, *FRUS*, 1955-1957, Vol. 23, pp.488~504.
- <sup>122</sup> "Memorandum of Conversation" September 26, 1957, 611.94/9-2657, *RDSUS*.
- <sup>123</sup> (藤山外相・ロイド外相会談) <藤山外務大臣英国訪問関係一件> (第13回公開: マイクロフィルム A'-0154)、(藤山大臣・ネール首相会談録) <インド要人本邦訪問関係 ネール首相関係> (第11回公開: マイクロフィルム A'-0143) 外交資料館、東京。
- <sup>124</sup> (訪問各国における記者会見応答要領) <岸二次訪問②>。
- <sup>125</sup> 同上。
- <sup>126</sup> (マラヤ連邦首相との会談要領) 同上。
- <sup>127</sup> (インドネシア関係) <岸二次訪問①>。
- <sup>128</sup> (ラオス首相との会談録) 同上。
- <sup>129</sup> この辺の経緯は、黒崎、前掲論文、110~111頁を参照。
- <sup>130</sup> 大蔵省財政史室編『昭和財政史 第3巻』1994年、353、354頁。
- <sup>131</sup> 大蔵省財政史室編『昭和財政史 第2巻』1998年、121~126頁。

<sup>132</sup> 「経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律（経済基盤強化法）」（昭和 33 年 7 月 11 日法律第 169 号）第 11 条。

<sup>133</sup> 一万田は経済外交懇談会のメンバーでもあった。ちなみに、池田は当時岸構想のような多国間機構創設には反対であった（『日本経済新聞』1957 年 5 月 27 日。“From Tokyo to Secretary of State” June 25, 1958, 611.94/6-2558, *RDSUS*。

<sup>134</sup> この辺の経緯について詳しくは、大蔵省財政史室編、前掲『昭和財政史 第 3 巻』、第 7 章を参照。

<sup>135</sup> 財政調査会編『国の予算』同友書房、1958 年、446 頁。

<sup>136</sup> その後、この基金を活用させるために 34 年自民党の対外経済協力特別委員会が“基金の設置についての基本構想”を打ち出したが、この委員会の委員長を務めたのは一万田その人だった。東南アジア開発基金が海外経済協力基金に引き継がれる経緯は、海外経済協力基金『海外経済協力基金二十年史』大日本印刷、1982 年、序章～第 2 章。

<sup>137</sup> 序章脚注 15 参照。

<sup>138</sup> この訪問で蒋介石と会談した岸は、「国府が中国を奪回すれば結構だ」と発言し、中国の相当な反発を呼んだ。岸と蔣との会談に対する周恩来声明及び人民日報社説は、“岸首相に対する中国の批判”『世界』10 月号（1957 年）。

<sup>139</sup> 実はこの声明文案では、米国が共産主義の脅威をより強調することを求めたのに対し、日本側がトーンダウンさせている“Memorandum of Conversation” June 21, 1957, *FRUS*, 1955-1957, Vol. 23, pp.413~415.